



わき 脇れい子

藤沢市議会議員

2017年 新春

だより

人が
活きる
まち!!

HP : wakireiko.jp

E-mail : reich0513@yahoo.co.jp



討議資料

発行：脇れい子と手をつなぐ会 〒251-0047 藤沢市辻堂5-20-11 Tel/Fax : 0466-35-0762



2017年を迎えて



強行採決された安全保障関連法に基づき「駆け付け警護」が付与された陸上自衛隊の先発隊約130名が、昨年11月20日に、戦闘状態にあるといわれている南スーダンに向けて青森空港から出発しました。また、沖縄では、辺野古新基地建設反対運動への圧力が続き、国は工事を昨年12月末に再開、埋め立てに向けた作業を本格化させています。そしてアメリカではトランプ政権が誕生です。渾沌を極める2017年がスタートしました。

民主主義をしっかりと堅持し、人権・平和を守り抜くために、今年も皆さまとあきらめず、粘り強く活動してまいりますので、引き続きのご指導、ご鞭撻をよろしくお願いいたします。

2016年12月定例会報告

12月定例会は、12月1日より会期21日間で開催され、一般会計補正予算ほか、提出されたすべての議案が可決、閉会しました。

今回私の一般質問は、「住民力を推進する福祉のまちづくりについて」と「本市のガバナンスのあり方について」を要旨に、議会最終日の21日に行いました。

「住民力を推進する福祉のまちづくりについて」は、地域の縁側事業の充実の視点から、認知症カフェや、ケアラー（家族などの無償の介護者）支援のための取り組みを行うことを要望。また、現在市内16ヶ所ある「地域包括支援センター」のうち、抱える高齢者数が6,000人を超えるセンターが9ヶ所ある現状から、今後は小学校区ごとの設置が必要であることを指摘。市からは、地域の実情に応じたサテライト形式での設置も含めて、検討を進めていくとの答弁がありました。さらに、民生委員・児童委員の負担軽減のためのサポート体制を含め、鈴木市長公約の「まちのコンシェルジュ」の具現化と、早期実現を求めました。



「本市のガバナンスのあり方について」については、国の第 31 次地方制度調査会の答申を基本に質問。昨年職員の不祥事が相次いだことを踏まえ、市民の信頼回復のために、総合的なリスク管理の強化、内部統制制度の充実について再確認。また、監査制度充実の観点から、監査委員強化に向けて、私は議員選出の監査委員は必要ないとし、識見監査委員、特に住民監査請求などの対応を見据え、弁護士配置を求めるとともに、監査事務局職員の充実、弁護士職員の採用についても提起しました。さらに、「議会」の政策法務能力の向上も重要であり、議会のための法的アドバイザーなど、専門家の活用を図る必要性も提起しました。



今議会では、「婚外子差別撤廃のため戸籍法の改正を求める意見書」提出についての請願が出され、私は紹介議員となりました。出生届における嫡出子、嫡出でない子の別の記載欄を廃止すること、戸籍の実父母との続き柄及び養親との続き柄を廃止することを求めるものです。出生届の嫡出子、嫡出でない子の区別自体、子どもへの不当な差別であり、国連人権諸機関から、繰り返し法改正を勧告されており、婚外子の人権尊重のために、一刻も早い法改正が望まれます。この請願は、賛成多数（34 対 1 反対：市民派クラブ）で可決されました。



藤沢市 返済不要の「給付型奨学金制度」を独自に創設

子どもの貧困が社会問題となっている中、経済的事情から進学を諦めざるを得ない若者たちを支援するため、本市独自の奨学金制度を創設。かわせみクラブの時より、私たちが求めてきた制度が実現、4 月から運用開始されます。

対象予定は、生活保護世帯・住民税非課税世帯・児童養護施設-の子どもたち。入学準備金 30 万円のほか、学費月額 6 万円（いずれも限度額）を 4 年間支給。入学後は 3 カ月に 1 回、市職員が学生と面談し、生活や学業面などで相談に乗り、卒業まで継続的にサポートをしていきます。

お気軽にどうぞ

脇 れい子のおしゃべり会

<今後の予定>

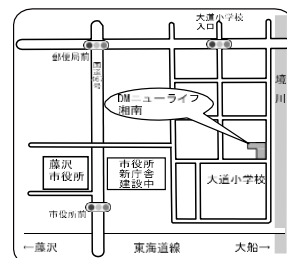
日時 1月23日(月) 10時から11時30分
3月1日(水) 14時から15時30分

場所 脇れい子市民相談室

藤沢市朝日町 4-15DMニューライフ湘南 1-A

電話：080-2083-6701

出入り自由
お子様連れ



藤沢市議会議員

わき
脇れい子

☆経歴

1957年辻堂生まれ
藤沢市立高砂小学校卒
藤沢市立湘洋中学校卒
神奈川県立平塚江南高等学校卒
日本女子大学文学部史学科卒

☆現在

藤沢市議会議員 2 期目
(民主クラブ)
I 女性会議神奈川県本部 事務局長
全国フェミニスト議員連盟 会員
自治体議員立憲ネットワーク 会員